

国土交通大臣  
齊藤 鉄夫 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 原田 一之

## 民営鉄道に関する令和7年度税制改正要望について

平素より民営鉄道事業に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

私ども民営鉄道は、通勤・通学を始め1日約3千万人を輸送する国民生活に不可欠な公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える重要な社会インフラであります。

しかしながら、民営鉄道を取り巻く事業環境は、人口減少・少子高齢化の進展や高質な輸送サービスを継続するための多額な投資等の事業リスクにより、今後、益々厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の中小民鉄は既に存続すら危ぶまれる経営状況にあり、地域と連携した諸施策により事業を維持している状況にあります。加えて、コロナ禍により大幅に減少した鉄道需要は、一定程度回復してきたものの、テレワークの普及など行動変容によりコロナ禍前の水準には戻らないと見込まれております。

このような状況においても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害等に備えた鉄道施設の防災・減災、地方の中小民鉄の安全性向上や防犯対策の強化等の安全・安心対策を最優先に、都市鉄道ネットワークの整備、バリアフリー化、駅機能の高度化等の利便性・快適性の向上に加えて、GX、DXなどに取り組んでいく必要があります。

引き続き、公共交通機関として安全で安定した輸送を維持し、社会的要請や利用者ニーズに対応した高質な輸送サービスを提供していくためには、民鉄事業者の自助努力はもとより、事業の特性から膨大な事業資産を保有していることから、固定資産税等の税制特例措置による政策的なご支援が必要不可欠であります。

つきましては、このような事情をご賢察の上、令和7年度税制改正に際して下記の事項について特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

1. 「低炭素化等に資する新規導入車両に係る特例措置」の期限の延長  
〔固定資産税〕
2. 「地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上設備に係る特例措置」  
の期限の延長  
〔固定資産税〕
3. 「鉄道事業再構築事業により補助を受けて取得した償却資産等に係る特例措置」  
の期限の延長  
〔固定資産税・都市計画税〕
4. 「鉄道駅のバリアフリー化により取得した償却資産等に係る特例措置」  
の期限の延長  
〔固定資産税・都市計画税〕
5. 「首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る  
特例措置」の期限の延長  
〔固定資産税〕
6. 「都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設等に係る特例措置」  
の期限の延長  
〔固定資産税・都市計画税〕
7. 「低床型路面電車(LRT車両)に係る特例措置」の期限の延長  
〔固定資産税〕
8. 「鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置」の創設  
〔固定資産税〕

以 上

民鉄協企第10号  
令和6年8月1日

国土交通大臣  
齊藤 鉄夫 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 原田 一之

## 民営鉄道に関する令和7年度予算要望等について

平素より民営鉄道事業に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

私ども民営鉄道は、通勤・通学を始め1日約3千万人を輸送する国民生活に不可欠な公共交通機関であるとともに、我が国の経済社会を支える重要な社会インフラであります。

しかしながら、民営鉄道を取り巻く事業環境は、人口減少・少子高齢化の進展や高質な輸送サービスを継続するための多額な投資等の事業リスクにより、今後、益々厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の中小民鉄は既に存続すら危ぶまれる経営状況にあり、地域と連携した諸施策により事業を維持している状況にあります。加えて、コロナ禍により大幅に減少した鉄道需要は、一定程度回復してきたものの、テレワークの普及など行動変容によりコロナ禍前の水準には戻らないと見込まれております。

このような状況においても、首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害等に備えた鉄道施設の防災・減災、地方の中小民鉄の安全性向上や防犯対策の強化等の安全・安心対策を最優先に、都市鉄道ネットワークの整備、バリアフリー化、駅機能の高度化等の利便性・快適性の向上に加えて、GX、DXなどにも取り組んでいく必要があります。

引き続き、公共交通機関として安全で安定した輸送を維持し、社会的要請や利用者ニーズに対応した高質な輸送サービスを提供していくためには、民鉄事業者の自助努力はもとより、国による財政面・制度面の政策的なご支援が必要不可欠であります。

つきましては、このような事情をご賢察の上、令和7年度政府予算編成に際して下記の事項について特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

1. 民営鉄道関係の以下の補助制度について、所要の予算額の確保をお願いいたします。

### ① 鉄道局関係

- 都市鉄道整備事業費補助（地下鉄の新線整備、列車遅延対策、バリアフリー化）
- 都市鉄道利便増進事業費補助
- 鉄道駅総合改善事業費補助（次世代ステーション創造事業、バリアフリー化）
- 鉄道施設総合安全対策事業費補助  
（耐震対策、豪雨対策、浸水対策、老朽化対策、踏切保安対策、  
地方民鉄の安全性向上対策、ホームドア整備）
- 災害復旧事業費補助
- 鉄道技術開発費補助金等（GX、DXの推進）

### ② 総合政策局関係

- 地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援  
（地方民鉄の安全対策、再構築に向けた調査・実証事業、先進的車両の導入・改良、  
交通DX・GX 等）

### ③ 社会資本整備総合交付金

- 地域公共交通再構築事業、都市・地域交通戦略推進事業

### ④ 観光庁関係

- 地域における受入環境整備促進事業 等  
（インバウンド対応車両、LRTシステム、ICカードシステム、多言語化設備、  
観光列車、サイクルトレイン 等）

### ⑤ 道路局関係

- 連続立体交差事業、踏切道改良計画事業

### ⑥ 環境省関係

- 交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業  
（省CO2化に資する車両・設備）

等

## 2. 以下の事項について、特段のご配慮をお願いいたします。

- 国の方針に基づき実施する防災・減災、防犯等の安全・安心対策やバリアフリー化の加速を始め、都市鉄道ネットワークの整備などの大規模投資に対する補助制度について、要件の緩和、補助率・対象設備の拡充をお願いいたします。
- カーボンニュートラルに向けたグリーントランスフォーメーションや、省人・省力化、キャッシュレス化を推進するデジタルトランスフォーメーションへの鉄道事業者の取組に対する補助制度の充実をお願いいたします。
- 特に、経営環境が極めて厳しい地方部の路線については、新たに創設された鉄道事業再構築に向けた制度面・財政面の措置を活用した地方自治体の主体的な取組を促すとともに、安全性向上、災害復旧等に係る既存の補助制度についても要件の緩和、補助率・対象設備の拡充をお願いいたします。

以上